

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	相談者が増加していることから必要性は高い。また、相談者が幼稚園・保育所に在籍しているケースも増加していることから、巡回相談や軽度発達障害、就園後の相談ニーズが高まってきている。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	課題のある子どもの対応（育児）のしやすさにもつながり、子育て支援、虐待予防、親の精神障害予防の観点からも相談の有効性は高い。また、早期発見、相談により、子ども自身への発達支援、二次障がい予防となる。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	相談件数や巡回相談のニーズが増加しているため、初回相談や巡回スタッフの充足が必要。また、専門支援スタッフの職種が増えたことで、対応幅は広がったが、それに伴う相談増加に対し対応可能な時間が不足している。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input type="checkbox"/> その他	民間活力の導入で相談やマンパワーの効率化が図れるが、そのためには民間機関への巡回支援や専門スタッフのいる療育相談室を必要時主体的に活用できるよう働きかけ、機関自身の相談支援機能を強化する必要がある。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 必要性、有効性の観点から、相談者が増加しても質の確保は必要であり、通園センターとの連携をより強化し、組織の一体的な運用を今後も図る必要がある。また、幼稚園・保育所・民間機関などの支援をしていくことで、直接支援の可能性を広げていく。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				療育相談室における生活指導、機能訓練など	療育相談室における生活指導、機能訓練など	療育相談室における生活指導、機能訓練など		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	250	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	12,236	13,666	13,545	0	0
事業費 (A)		0	0	12,236	13,916	13,545	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	90.34				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	2.15	2.15	2.15	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	18,041	18,041	18,041	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	30,277	31,957	31,586	0	0

4. 今後の事業展開（担当課としての提案）

平成21年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 現状の規模で継続していく。発達障がいを疑われる子どもと保護者への支援体制の検討するとともに、巡回相談の更なる充実を目指す。	
平成21年度取組方針	
専門支援スタッフの相談体制をより充実させるための配置について評価、検討していく。軽度発達障がい、就園児の支援について、支援のあり方を検討していく。民間の児童デイサービス事業所との連携について評価し、対応を検討していく。障がい児を持つ母へのメンタルサポート事業について評価し、更なる充実を目指す。	
課長コメント	子育ての中でも特に困り感や不安が大きいと推測される療育相談の対象の親子への支援は、二次障がいの予防や児童虐待の防止などの観点からも有効である。具体的な積み重ねとその評価などにより、更に支援を充実する。